

## 認定個人情報保護団体の認定について

令和3年1月8日に特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構から個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第47条第2項に規定する認定個人情報保護団体の認定に係る申請がなされた。

同申請について、認定個人情報保護団体の認定等に係る指針（平成29年個人情報保護委員会告示第7号）に基づき審査した結果（別添1及び2）、法第49条各号のいずれにも適合すると認められるため、下記のとおり認定のうえ、公示することとしたい。

## 記

## 1 申請団体の概要

## (1) 名称

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

## (2) 所在地

東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階

## (3) 代表者

理事長 竹花 豊

## (4) 団体の目的

広く一般市民を対象として、万引犯罪の防止に関する調査研究、教育研修事業等を行うことによって、正しい消費者を保護し、健全な買物環境を確保するとともに、青少年の万引犯罪への関与を防止し、その健全な育成に寄与することを目的とする。

## (5) 会員数（令和3年1月8日現在）

154 団体・個人

団体会員：101 社

賛助会員：4 社（うち個人2名）

個人会員：49 名

## (6) 対象事業者（申請時点で同意している者）

11 社

## 2 認定通知文書（別添3）

申請団体に対し、法第47条第1項の規定に基づき認定する旨を通知する。

## 3 登録免許税納付通知書（別添4）

申請団体に対し、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第2条に基づき認定個人情報保護団体に課される登録免許税について、同法第24条第2項に基づき納付の期限及び書類を定め、通知する。

以上

## 認定個人情報保護団体の申請書及び添付書類一覧

## 特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

提出しなければならない書類	提出された書類
<p>○政令第 19 条第 1 項 次に掲げる事項を記載した申請書</p> <p>一 名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名</p> <p>二 認定の申請に係る業務を行おうとする事務所の所在地</p> <p>三 認定の申請に係る業務の概要「(対象事業者が取り扱う情報が個人情報又は匿名加工情報のいずれであるかの別を含む。)」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定個人情報保護団体認定申請書</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第一号 定款、寄附行為その他の基本約款</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構定款</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第二号 認定を受けようとする者が法第 48 条各号の規定に該当しないことを誓約する書面</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定を受けようとする者が個人情報の保護に関する法律第 48 条各号の規定に該当しないことを誓約する書面</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第三号 認定の申請に係る業務の実施の方法を記載した書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 認定個人情報保護団体 業務実施規程</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 研修業務等規則</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 個人情報の苦情処理に係る対応規則</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 認定業務監査規程</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第四号 認定の申請に係る業務を適正かつ確実にを行うに足る知識及び能力を有することを明らかにする書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 組織図</li> <li>・ 個人情報に係る取り組み実績</li> </ul>

提出しなければならない書類	提出された書類
<p>○政令第 19 条第 2 項第五号 最近の事業年度における事業報告書、貸借対照表、収支決算書、財産目録その他の経理的基礎を有することを明らかにする書類（申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 事業報告書（2019 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 貸借対照表（2019 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 活動計算書（2019 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 財産目録（2019 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 事業報告書（2018 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 貸借対照表（2018 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 活動計算書（2018 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 財産目録（2018 年度）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構 資金収支見込計算書（3 年分）</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第六号 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 役職者略歴</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第七号 対象事業者の氏名又は名称を記載した書類及び当該対象事業者が認定を受けようとする者の構成員であること又は認定の申請に係る業務の対象となることについて同意した者であることを証する書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体対象事業者リスト（候補者一覧）</li> <li>・ 全国万引犯罪防止機構会員一覧</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第八号 認定の申請に係る業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構定款</li> <li>・ 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 2020年度通常総会議案書</li> </ul>
<p>○政令第 19 条第 2 項第九号 その他参考となる事項を記載した書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 万引防止に取り組む万防機構活動のご案内</li> </ul>

## 認定個人情報保護団体の認定の審査結果

## 特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

認定の基準	結果	事由
一 法第49条第1号関係		
(1) 認定業務を行う組織及びその運営について明確かつ合理的に定められており、次のいずれにも適合するものであること。	適合	全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程において認定業務を行う組織及び運営について規定されている。
① 認定業務の実施に際して知り得た情報を認定業務の用に供する目的以外に利用しないことについて適切かつ明確に定められていること。	適合	全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第6条において規定されている。
② 認定業務の実施状況について、少なくとも、年1回、個人情報保護委員会に報告することとしていること。	適合	全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第8条において規定されている。
(2) 苦情の処理に係る業務について、次のいずれにも適合するものであること。		
① 当事者の一方に偏することなく公平に業務が実施される体制が確保されていること。	適合	全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第7条第1項、全国万引犯罪防止機構個人情報の苦情処理に係る対応規則第1条及び全国万引犯罪防止機構認定業務監査規程第1条において規定されている。
② 対象事業者が確実に苦情の処理に応じることが確保されていること。	適合	全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第14条第4項において規定されている。
③ 苦情の処理について公正な第三者の意見を踏まえることができる体制が整備されていること。	適合	全国万引犯罪防止機構個人情報の苦情処理に係る対応規則第10条において規定されている。

認定の基準	結果	事由	
(3) 対象事業者に対する情報の提供の方法について、次のいずれにも適合するものであること。			
① 情報の提供の目的が、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを確保するために必要なものであること。		適合	全国万引犯罪防止機構研修業務等規則第2条及び第4条第2項において規定されている。
② 情報の提供の目的を達成するために必要な実施内容、実施の体制及び実施の計画が整備されていること。		適合	全国万引犯罪防止機構研修業務等規則第4条各項において規定されている。
(4) 法第47条第1項第3号に規定する業務について、次のいずれにも適合するものであること。			
① 対象事業者における個人情報の漏えい等の事案が発生した場合の対応（個人情報保護委員会への報告を含む）が適正かつ明確に定められていること。		適合	全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第15条、第16条及び第17条において規定されている。
② その他必要な業務の目的が、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを確保するために必要なものであること。		適合	全国万引犯罪防止機構研修業務等規則第2条において規定されている。
③ その他必要な業務の目的を達成するために必要な実施内容、実施の体制及び実施の計画が整備されていること。		適合	全国万引犯罪防止機構研修業務等規則第5条各項において規定されている。
<b>二 法第49条第2号関係</b>			
(1) 認定業務を適正かつ確実に行うための組織が存在すること。	適合	全国万引犯罪防止機構組織図において認められ、また、全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第5条各項において規定されている。	
(2) 認定業務を適正かつ確実に行うために必要かつ適切な人員等を整備していること。	適合	全国万引犯罪防止機構組織図及び認定組織の責任者の氏名役職と経歴等において認められ、また、	

認定の基準	結果	事由
		全国万引犯罪防止機構認定個人情報保護団体業務実施規程第5条各項において規定されている。
(3) 認定業務を相当な期間維持することが可能な程度に経営状態が良好であること。	適合	過去2年度は連続して黒字決算であり、また、認定事業を実施する3年程度における収支の見込みも堅実に見積もられたものと認められることから、認定業務を相当な期間維持することが可能な程度に経営状態が良好であると認められる。
(4) 債務超過の状態にないこと。	適合	過去2年度の貸借対照表において、債務超過の状態にない。
<p>三 法第49条第3号関係</p> <p>認定の申請に係る業務以外の業務を行っている場合には、当該業務を行うことによって認定の申請に係る業務が不公正になるおそれがないこと。</p>	適合	認定申請に係る業務以外にも、万引き犯罪に係る調査研究、建議・提言、啓発活動等を行っているが、それらによって、認定の申請に係る業務が不公正になるおそれがない。

個情第 号  
令和3年 月 日

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構  
理事長 竹花 豊 殿

個人情報保護委員会委員長 丹野 美絵子

認定個人情報保護団体の認定について

令和3年1月8日付で申請があった上記の件については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第47条第1項の規定に基づき、 月 日付で認定する。

個情第 号  
令和3年 月 日

登録免許税納付通知書

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構  
理事長 竹花 豊 殿

個人情報保護委員会委員長 丹野 美絵子

このたび、貴団体を個人情報の保護に関する法律第47条第1項の規定に基づき、認定個人情報保護団体に認定をしたので、登録免許税法第2条、第3条及び第24条第1項の規定に基づき、下記のとおり登録免許税を納付期限までに納付し、領収証書を別添「登録免許税領収証書届出書」に貼付し、当委員会に提出してください。

なお、納付期限を経過した場合は、国税通則法第60条第1項の規定により延滞税が加算されます。

記

- 1 登録免許税の額 9万円
- 2 納付すべき場所 日本銀行（本店・支店・代理店・歳入代理店（郵便局を含む））又は麴町税務署
- 3 納付期限 令和3年 月 日  
（登録免許税領収証書届出書提出期限）